



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

設定日 2012年12月17日

2017年5月31日現在

決算日 毎月決算の各コース:原則 毎月25日 年2回決算の各コース:原則5月、11月の各25日

毎月決算・為替ヘッジなしコース

基準価額の推移(2012年12月17日~2017年5月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
投資信託証券	98.5 %	98.1 %
純資産	37,786 百万円	38,256 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
9,558 円	0.6 %	9,497 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.8 %	2017年5月	113 円
3ヵ月	3.6 %	2017年4月	113 円
6ヵ月	10.6 %	2017年3月	113 円
1年	17.9 %	2017年2月	113 円
3年	18.1 %	2017年1月	113 円
5年	— %	2016年12月	138 円
設定来	84.4 %	設定来合計	7,513 円

毎月決算・為替ヘッジありコース

基準価額の推移(2012年12月17日~2017年5月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
投資信託証券	97.2 %	98.3 %
純資産	6,197 百万円	6,137 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
8,210 円	0.0 %	8,207 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.2 %	2017年5月	97 円
3ヵ月	2.7 %	2017年4月	97 円
6ヵ月	9.1 %	2017年3月	97 円
1年	17.0 %	2017年2月	97 円
3年	18.1 %	2017年1月	97 円
5年	— %	2016年12月	107 円
設定来	57.9 %	設定来合計	6,341 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

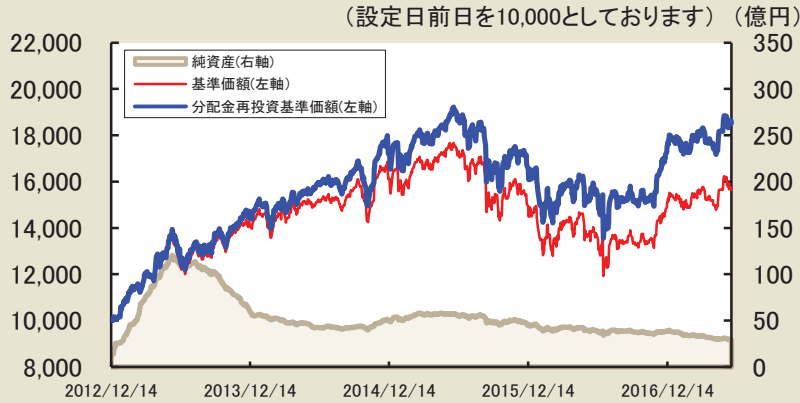


世界高配当株セレクト(目標払出し型)

2017年5月31日現在

年2回決算・為替ヘッジなしコース

基準価額の推移(2012年12月17日～2017年5月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
投資信託証券	97.5 %	98.5 %
純資産	2,917 百万円	3,031 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
15,644 円	0.0 %	15,640 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・分配金は1万口当たりです。

1か月	1.9 %	2017年5月	292 円
3か月	3.7 %	2016年11月	312 円
6か月	10.6 %	2016年5月	312 円
1年	17.8 %	2015年11月	330 円
3年	18.2 %	2015年5月	330 円
5年	— %	2014年11月	286 円
設定来	85.1 %	設定来合計	2,548 円

年2回決算・為替ヘッジありコース

基準価額の推移(2012年12月17日～2017年5月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
投資信託証券	97.3 %	97.2 %
純資産	644 百万円	639 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
13,358 円	▲0.7 %	13,446 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・分配金は1万口当たりです。

1か月	1.2 %	2017年5月	250 円
3か月	2.7 %	2016年11月	244 円
6か月	9.0 %	2016年5月	244 円
1年	16.9 %	2015年11月	257 円
3年	18.1 %	2015年5月	257 円
5年	— %	2014年11月	245 円
設定来	58.2 %	設定来合計	2,142 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

2017年5月31日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

5月の世界株式市場について、米国、欧州、日本ともに上昇しました。

米国では、4月までの流れを引き継ぎ前半は堅調に推移しました。しかし、トランプ政権の混乱(機密情報をロシアに漏らしたとされる疑念など)報道を受け、一時的に下落局面となりました。その後、長期金利の安定や景気先行きへの楽観観測などから株式市場は持ち直しました。グロース株優位が継続し情報技術業種が引き続き好調に推移しました。また、長期金利が安定的に推移したことから公益業種も堅調となりました。その一方、OPEC(石油輸出国機構)など原油生産国の減産合意が市場観測の域を出なかったことから、エネルギー業種は低調でした。欧州では、企業業績に対する楽観などから好調に始まったものの、米国トランプ政権混乱のニュースから下落に転じました。月末にかけては、良好な経済指標発表などを受けて回復した後、もみあいとなりました。決算内容から業績の先行きに明るさが見えてきた通信サービス関連企業が上昇したのに加え、米国同様、公益関連企業に上昇するものが目立ちました。他方、新車販売の頭打ちから自動車部

品関連企業には冴えないものが目立ちました。日本については、堅調な企業業績を手掛かりに上昇基調でしたが、月半ば以降は米国政権混乱のニュースや北朝鮮を巡る地政学リスクなどから、上値の重い展開となりました。新製品のゲーム機端末が大人気を博した企業などの影響から、その他製品業種が好調となる一方、欧米市場同様に石油・石炭製品業種は低調でした。

外国為替市場は、メルケル独首相からユーロが弱すぎるとの発言があり、米ドルや円に対しユーロが強含みました。

このような投資環境の下、当ファンドの実質的な投資対象である高配当株戦略指数(円ベース)は、5,512.92ポイント(4月28日(現地日付。以下同じ))から上昇し、5,608.60ポイントで月末(5月31日)を迎えました。また、高配当株戦略指数(円ヘッジ・ベース)は、17,412.89ポイント(4月28日)から上昇し、17,662.72ポイントで月末(5月31日)を迎えました。

当ファンドは、運用方針に従いシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンドへの高位組み入れを継続しました。

選択できるコースと目標払出し額(1万口当たり)

下記の目標払出し額の適用期間:2017年1月から2017年12月

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	更新頻度	適用時期
毎月決算	113円程度 (年当たり1,356円程度)	97円程度 (年当たり1,164円程度)	年1回 (毎年12月)	1月から適用
年2回決算	292円程度 (年当たり584円程度)	250円程度 (年当たり500円程度)	年1回 (毎年12月)	5月、11月

上記の目標払出し額は分配金として払い出される目標額であり、次回更新時期に見直されます。上記の額は、各コースが投資する外国投資信託から受け取る分配金に応じた額を基に委託会社が設定した期間の課税前の目標払出し額であり、投資収益とは直接関係なく決定されるものです。したがって、分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。次回更新時期以降の目標払出し額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

上記の目標払出し額は、予想に基づくものであり、掲載した額のお支払いを保証するものでなく、各コースにおいて一定の利回りを保証するものではありません。また、分配金の水準は、各コースの投資収益率を示すものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



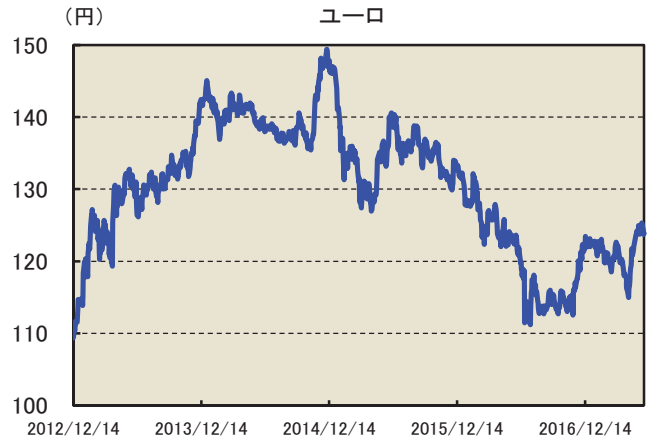
世界高配当株セレクト(目標払出し型)

2017年5月31日現在

(ご参考)

下記のグラフデータはすべて過去のものであり、表示している指数、通貨、および各コースの将来の利回りや値動きを示唆・保証するものではありません。また、表示している指数は変更になる場合があります。

為替の推移(設定来)



市況の推移

(2012年12月19日を10,000として指数化しております)



- ・高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。
- ・指数は、投資信託証券の当初受渡日から掲載しております。

出所 為替:三菱東京UFJ銀行 指数:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

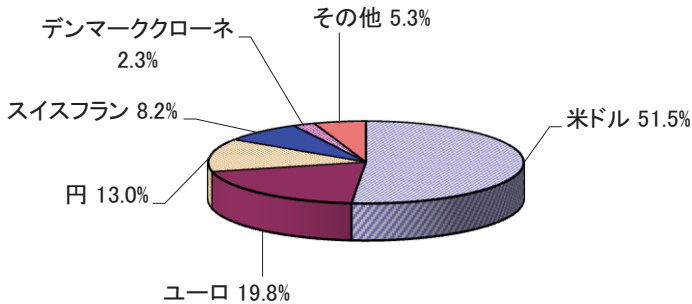


世界高配当株セレクト(目標払出し型)

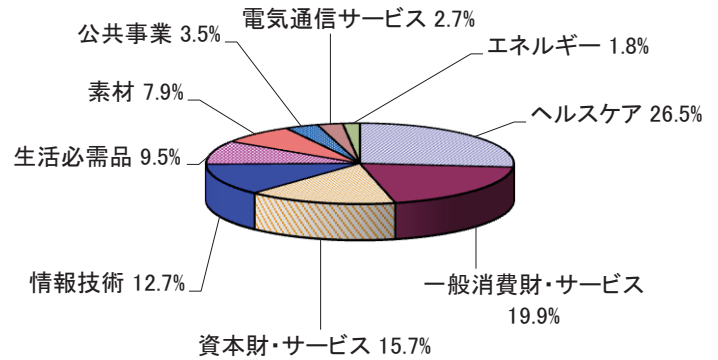
2017年5月31日現在

(ご参考)

高配当株戦略指数の通貨別構成比率上位5通貨 (5月31日現在)



高配当株戦略指数の業種別構成比率 (5月31日現在)



・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

高配当株戦略指数の株式配当利回り上位の採用銘柄 (5月31日現在)

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

順位	銘柄名	通貨	国名	業種	配当利回り
1	アホルド・デレーズ	ユーロ	オランダ	生活必需品	9.5 %
2	SSE	イギリスポンド	イギリス	公共事業	6.0 %
3	シュナイダーエレクトリック	ユーロ	フランス	資本財・サービス	5.9 %
4	グラクソ・スミスクライン	イギリスポンド	イギリス	ヘルスケア	4.7 %
5	シンガポール・テレコム	シンガポールドル	シンガポール	電気通信サービス	4.7 %
6	Lブランド	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	4.7 %
7	ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)	スウェーデンクローナ	スウェーデン	一般消費財・サービス	4.5 %
8	ターゲット	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	4.4 %
9	バレロ・エナジー	米ドル	アメリカ	エネルギー	4.2 %
10	ライオンデルバセル・インダストリーズ	米ドル	アメリカ	素材	4.2 %
組入銘柄の配当利回り					3.2 %

- ・業種は世界産業分類基準(GICS)です。
- ・配当利回りは実績ベースです。また、税金などを控除したものではありません。
- ・組入銘柄の配当利回りは、実績の配当利回りを時価金額で加重平均して計算した概算値で、税金などを控除したものではありません。また、ファンド、指数、各組入株式等の利回り、運用成果などについて何ら約束をするものではありません。
- ・組入銘柄の配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。
出所:ドイツ銀行グループのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

- 世界高配当株セレクト(目標払出し型)各コースは、外国投資信託を通じて、主として日本を含む世界の株式に投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。
- 各コースでは、実質的に投資元本を払い戻すことにより、投資成果にかかわらず定期的な分配実施を可能としています。したがって、投資収益が十分に得られていない場合や投資損失がある場合には、分配金の大部分あるいはすべてが実質的に投資者のみなさまの投資元本から払い戻されることになります。投資信託への投資で得られる収益や損失は基準価額に日々反映されており、投資者のみなさまが分配金を受け取った場合は当該額だけ保有する投資信託の基準価額は下落します。

ファンドの特色

1. 主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当世界株指数(以下「高配当株戦略指数」といいます。)から得られる総合収益の獲得を目指して運用を行います。

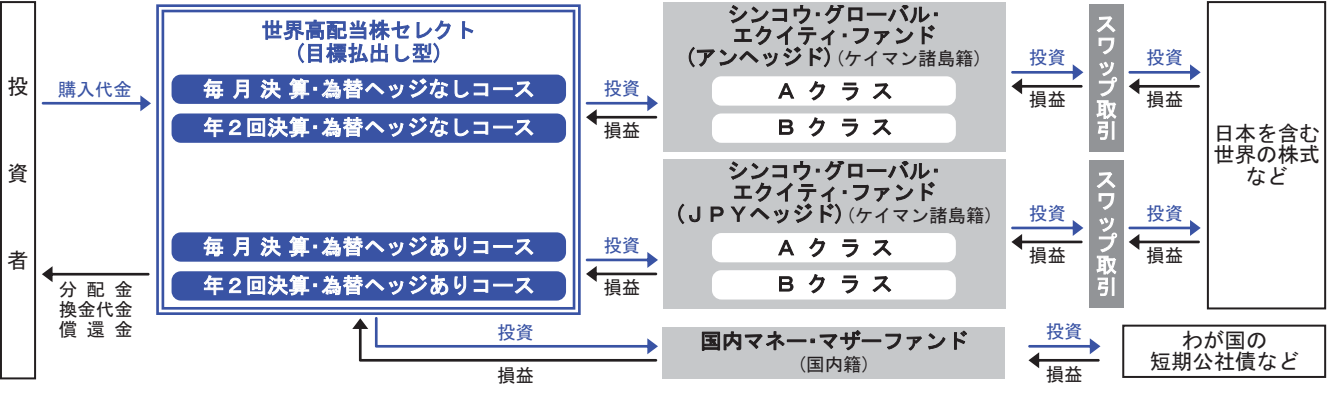
◆各コースは、ケイマン諸島籍の以下の外国投資信託と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」(運用：いずれもアセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

ファンドの正式名称	投資対象とする外国投資信託
世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)
世界高配当株セレクト(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)
世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)
世界高配当株セレクト(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジありコース	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)

※シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)およびシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)を総称して「エクイティファンド」という場合があります。

◆ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により、エクイティファンドは以下の指数に実質的に投資します。
 シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)・・・「高配当株戦略指数(円ベース)」
 シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)・・・「高配当株戦略指数(円ヘッジ・ベース)」
 ※高配当株戦略指数については投資信託説明書(交付目論見書)4～5ページをご覧ください。

◆各コースにおける各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、エクイティファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。



※毎月決算の各コースはAクラスに、年2回決算の各コースはBクラスに投資を行います。

2. 分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

◆分配金は投資収益に基づくものではなく、所定の分配率が定期的に適用されるエクイティファンドからの分配金に基づく額を目標とします。エクイティファンドは、運用資産を払い出す仕組みを有することから、各コースの分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。
 ※運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

目標払出し型ファンドのポイント	①投資損益の多少にかかわらず分配金として運用資産を払い出します。 ②払出し額の目標値を提示します。 ③目標値は定期的に見直します。
-----------------	---

3. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

◆各コース間においてスイッチングができる場合があります。
 ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

各コースの分配方針

毎月決算の各コースでは、原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に分配を行います。年2回決算の各コースでは、原則として、年2回(毎年5月、11月の各月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に分配を行います。

各コースの分配金の決定にあたっては、投資先のエクイティファンドから支払われる分配金に基づいた額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取分配金の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(毎月決算の各コース1.2%(年当たり14.4%)、年2回決算の各コース2%(年当たり4%))を乗じて得た額を上限とします。

各コースの目標払出し額は、毎年12月に決定され、その適用は毎月決算の各コースでは翌年の1月から、年2回決算の各コースでは翌年の5月からとなります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

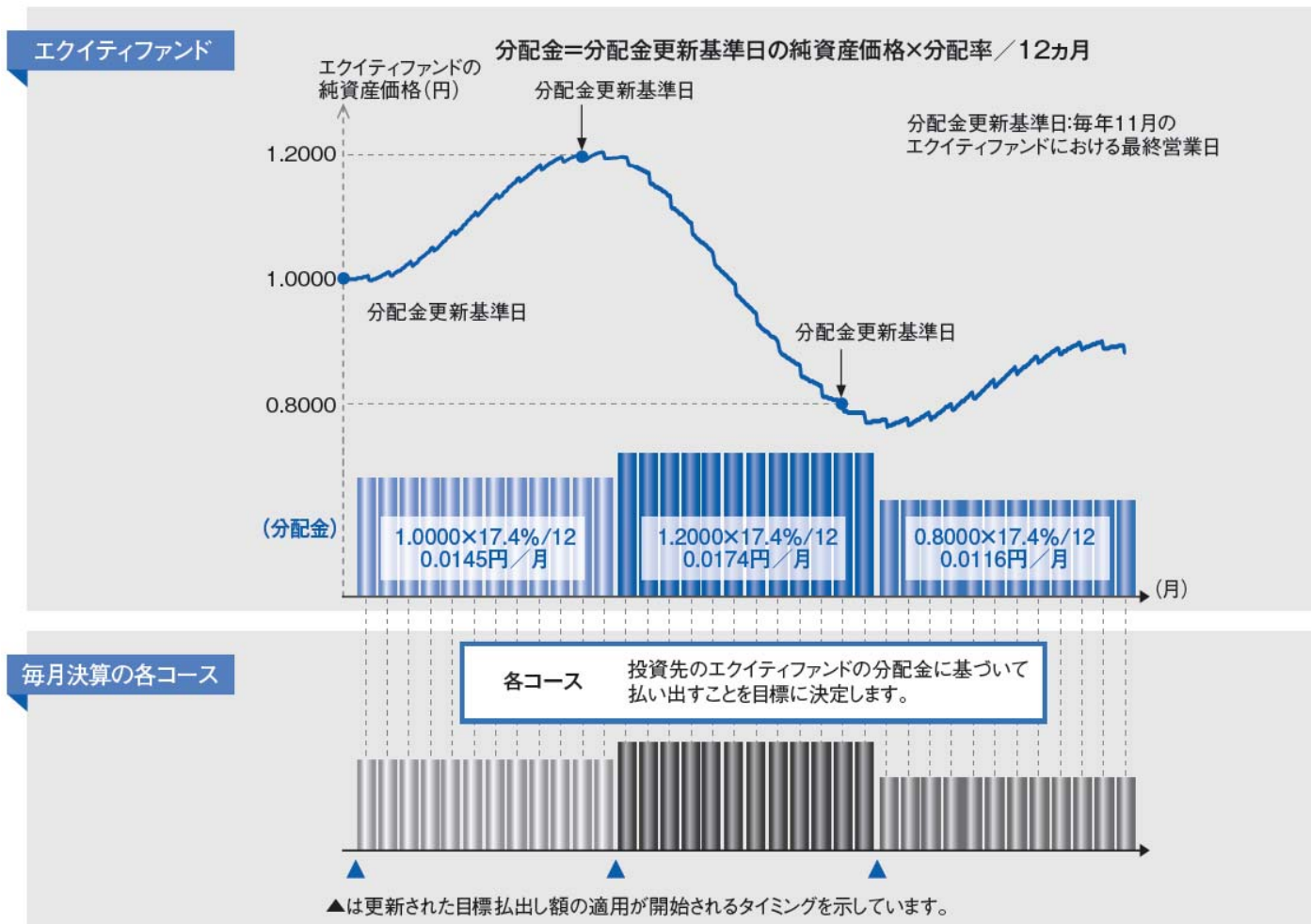
投資先のエクイティファンドの分配方針について

- ・投資先のエクイティファンドの分配金は、投資収益に基づくものではなく、原則として、1年ごとに到来する特定日(以下「分配金更新基準日」といいます。)の純資産価格に所定の分配率(毎月決算:年当たり17.4%、年2回決算:年当たり6%)を乗じて得た額としてその1口当たり分配金が決定されます。分配金が支払われると純資産価格は下がります。投資収益が十分でない場合に分配を行うと、エクイティファンドならびに各コースにおいては分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しとなる場合があります。その場合、エクイティファンドの純資産価格ならびに各コースの基準価額が大きく下落することがあります。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

投資先のエクイティファンドの分配イメージ(毎月決算の各コースの場合)



年2回決算の各コースが投資するエクイティファンドの分配頻度は年2回となっています。

※上記はイメージ図であり、将来のエクイティファンドの純資産価格、分配金の支払い、またはその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

※各コースはエクイティファンドを高位に組み入れますが、現金・その他資産も保有することによる受取分配金の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮した内部留保により、各コースの分配金の水準および基準価額の値動きと、エクイティファンドの分配金の水準および純資産価格の値動きは同一にはなりません。

※こうした分配の仕組みは、投資信託に関連する現時点の法令や税制などの諸制度を前提としています。今後、これら制度が変更された場合は、上記のような分配ができないことがあります。また、基準価額が大きく下落した場合などには、分配金額が変更になる場合があります。

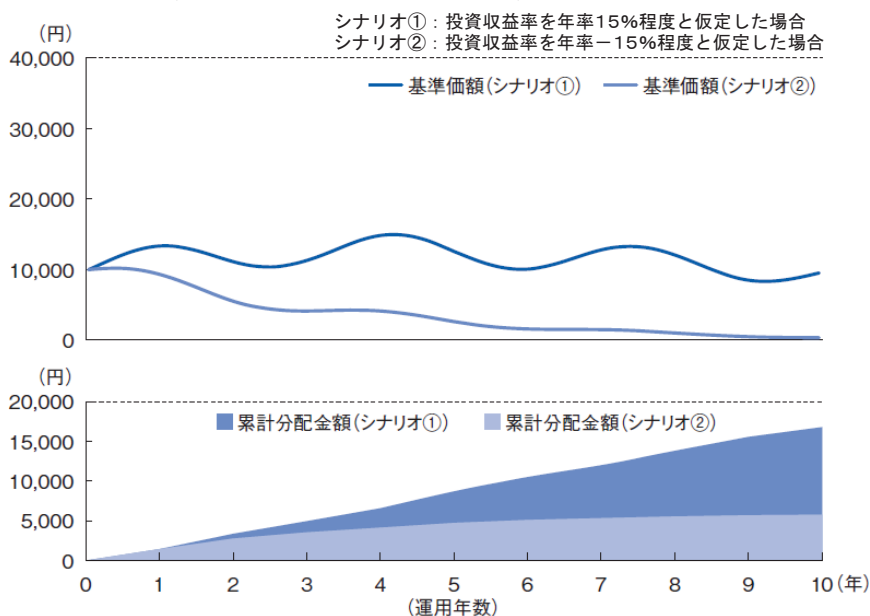


世界高配当株セレクト(目標払出し型)

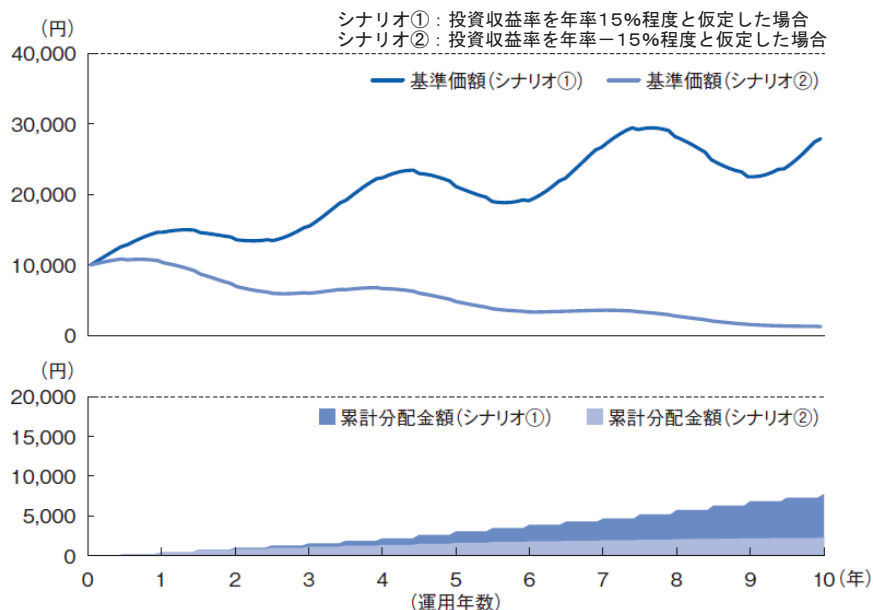
基準価額と分配金のイメージ図

- ◆分配金を多く受け取るほど基準価額はより大きく下落するので、投資環境にかかわらず換金代金または償還金は少なくなります。
- ◆好調な投資環境では、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるので再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、受け取る分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。
- ◆投資環境が不振であると、分配金による基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。
- ◆投資者における実際の損益(課税前)は、すでにお受け取りになった分配金と換金代金(または償還金)を合算した額と、購入代金(購入時手数料を含む)の差額になります。

<毎月決算・為替ヘッジなしコース/毎月決算・為替ヘッジありコース>



<年2回決算・為替ヘッジなしコース/年2回決算・為替ヘッジありコース>



※左記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、各コースでエクイティファンドを常に100%組み入れ、運用管理費用(信託報酬)などのコストを控除せず、分配金相当額を全額分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものです。実際の運用では、エクイティファンドを常に100%組み入れることはできませんし、運用管理費用(信託報酬)などの取引コストがかかります。また、エクイティファンドからの分配金相当額を全額分配金として払い出すわけではありません。

※投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益は課税対象となります。

※左記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものでは一切ありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なることがあります。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

ファンドの主な投資リスク

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。なお、為替ヘッジありの各コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として対円で実質的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
カウンターパーティ・リスク	各コースの投資対象である外国投資信託は、スワップ取引の相手方(カウンターパーティ)となるドイツ銀行ロンドン支店(以下「ドイツ銀行」といいます。)に保有資産の大部分を証拠金として差し入れることで、高配当株戦略指数の投資損益をドイツ銀行から提供されます。外国投資信託は、ドイツ銀行が取引する高配当株戦略指数にかかる株式や為替予約取引について、何ら直接の権利を有しません。ドイツ銀行は、証拠金とほぼ同額の有価証券などを担保保管会社(ザ バンク オブ ニューヨーク メロン)に自己名義で預け入れ、自らが倒産などに陥った場合に当該有価証券などの管理権を移譲する担保契約を外国投資信託と事前に締結します。ドイツ銀行が倒産した場合、運用の継続が困難となり将来の投資成果を享受することができなくなるほか、担保が不足する場合や担保を処分する際に想定した価格で処分できない場合などがあることから、損失を被り、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各コースが組み入れる外国投資信託における各種関係法人の状況や業務上の判断が、各コースの運用成果や運営状況に影響を及ぼす可能性があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 各コースには、それぞれ「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日から起算して4営業日目の基準価額(各コースの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して4営業日目の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額:購入価額/換金価額と同じ ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金申込不可日	申込日の翌営業日が以下に該当する場合には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日 加えて、申込日から起算して3営業日目が以下に該当する場合にも、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2022年11月25日まで(2012年12月17日設定)
繰上償還	各コースの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	◆毎月決算の各コース:毎月25日(休業日の場合は翌営業日) ◆年2回決算の各コース:毎年5月、11月の各月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、毎決算時に、収益配分方針に基づいて収益の分配(実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。)を行います。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 各コースは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用	
お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に、 3.78%(税抜3.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に対し 0.25% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
スイッチング時	スイッチング手数料 購入時手数料の上限率の範囲内で、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に乘じて得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の費用、税金がかかります。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬および指数手数料を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.9194%(税抜1.825%)程度 となります。 (上記はエクイティファンドを100%組み入れた場合の信託報酬の総額を示しています。) ・各コース:年率1.2744%(税抜1.18%) ・エクイティファンド:年率0.145%程度 ・国内マネー・マザーファンド:ありません。 ・指数手数料:年率0.5% エクイティファンドの報酬には、投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社ならびに保管受託銀行への報酬が含まれます。ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該投資信託における取引頻度や資産規模などにより上記利率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し年45,000米ドルが設定されています。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、エクイティファンドにおいても、有価証券などの売買手数料、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などがかかります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。
◎資産規模が比較的少額である場合は、運用管理費用(信託報酬)ならびにその他の費用・手数料のうち定率でない一部項目の負担が純資産総額比で高率となる場合があります。

委託会社、その他の関係法人	
■委託会社:	アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図などを行います。
■受託会社:	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
■販売会社:	募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会
エース証券株式会社 (毎月決算・為替ヘッジなしコースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン (毎月決算の各コースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第117号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)



世界高配当株セレクト(目標払出し型)

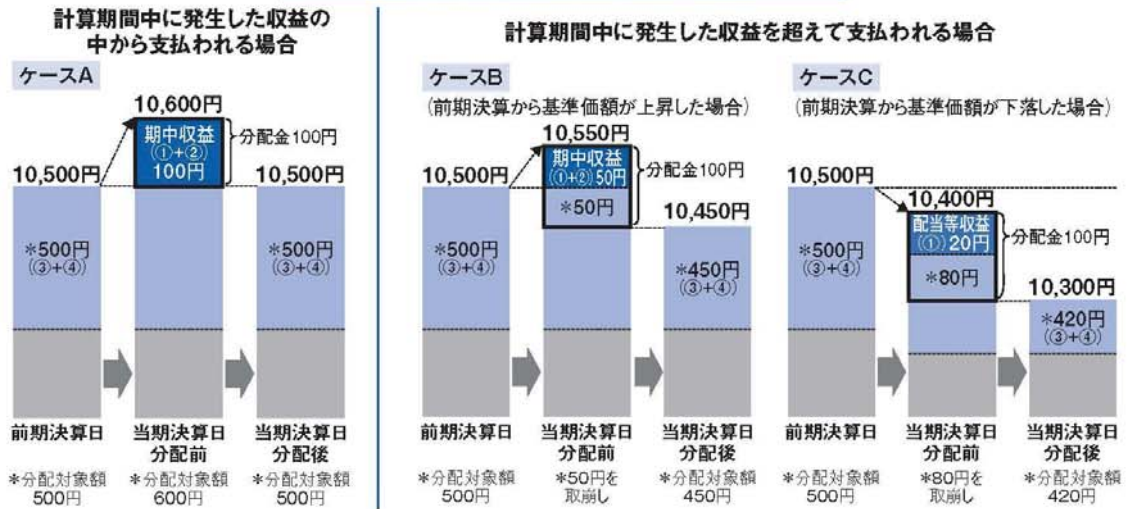
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

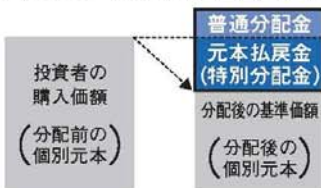
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

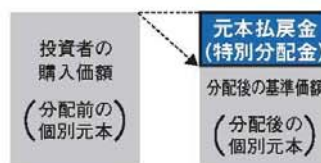
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。